



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年10月30日

上場会社名 平和不動産株式会社 上場取引所 東名札福  
 コード番号 8803 URL https://www.heiwa-net.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土本 清幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 企画総務部長 (氏名) 瀬尾 宣浩 TEL 03-3666-0181  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月11日 配当支払開始日 2020年12月1日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有  
 四半期決算説明会開催の有無： 有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	21,406	△30.7	6,696	14.3	6,268	14.7	4,303	24.4
2020年3月期第2四半期	30,882	16.2	5,860	4.9	5,467	5.0	3,459	△0.8

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 8,657百万円 (131.7%) 2020年3月期第2四半期 3,736百万円 (△24.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	114.33	—
2020年3月期第2四半期	90.03	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期第2四半期	357,772	113,783	31.8	3,036.79
2020年3月期	339,545	107,302	31.6	2,837.29

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 113,783百万円 2020年3月期 107,302百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	25.00	—	31.00	56.00
2021年3月期	—	32.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	32.00	64.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

### 3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,000	△27.1	9,500	△12.9	8,500	△15.1	6,000	△14.8	160.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P. 11「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	38,859,996株	2020年3月期	38,859,996株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	1,391,667株	2020年3月期	1,041,458株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	37,643,283株	2020年3月期2Q	38,429,011株

（注）当社は、当社の取締役等を対象とする「役員向け株式給付信託」を導入しており、当該信託口が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し値等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	11
(追加情報)	11
(四半期連結損益計算書関係)	12
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大に伴い、依然として厳しい状況で推移いたしました。足許においては、政府による各種政策の効果等もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されているものの、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある状況です。

このような事業環境のもと、当社グループでは2020年4月30日に公表した中期経営計画「Challenge & Progress」の事業戦略に沿い、再開発事業の推進、外部成長をはじめとしたビルディング事業、アセットマネジメント事業等に取り組むことにより、企業価値の向上に努めてまいりました。また、在宅勤務の実施、ウェブ会議システム等の活用、社内手続きの電子化等により、新型コロナウイルスの感染拡大防止に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は214億6百万円（前年同期比94億76百万円、30.7%減）、営業利益は66億96百万円（同8億36百万円、14.3%増）、経常利益は62億68百万円（同8億1百万円、14.7%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は43億3百万円（同8億43百万円、24.4%増）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より、従来「賃貸事業」及び「不動産ソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を「ビルディング事業」及び「アセットマネジメント事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期		当第2四半期		比較	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
ビルディング事業	10,648	4,486	10,716	4,264	67	△222
アセットマネジメント事業	19,105	1,941	10,064	3,155	△9,040	1,213
その他の事業	1,128	117	624	36	△503	△81
調整額	—	△685	—	△759	—	△73
計	30,882	5,860	21,406	6,696	△9,476	836

①ビルディング事業

ビルディング事業の売上高は新型コロナウイルスの影響に伴う減収があった一方、前期に取得したソララプラザ（宮城県仙台市）及び今期取得した兜町第7平和ビル（東京都中央区）の賃貸収益貢献等により、107億16百万円（前年同期比67百万円、0.6%増）、営業利益は営業資産管理費及び固定資産税等の増加等により、42億64百万円（同2億22百万円、5.0%減）となりました。

②アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業のうち、マネジメントフィーは6億74百万円（前年同期比63百万円、10.4%増）、開発不動産売上高はたな卸資産の売却が減少したことから81億60百万円（同87億40百万円、51.7%減）となりました。これに開発不動産賃貸収益等及び仲介手数料を加えました本事業の売上高は、100億64百万円（同90億40百万円、47.3%減）、営業利益はたな卸資産売却益の増加等により31億55百万円（同12億13百万円、62.5%増）となりました。

<売上高の内訳>

(単位：百万円)

区分	前第2四半期	当第2四半期	比較
マネジメントフィー	610	674	63
開発不動産売上高	16,900	8,160	△8,740
開発不動産賃貸収益等	1,143	926	△216
仲介手数料	451	303	△147
計	19,105	10,064	△9,040

③その他の事業

本事業の売上高は6億24百万円（前年同期比5億3百万円、44.6%減）、営業利益は36百万円（同81百万円、69.0%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(1) 資産、負債、純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産、負債、純資産の状況は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	比較
資産	339,545	357,772	18,226
負債	232,243	243,988	11,744
純資産	107,302	113,783	6,481
有利子負債	186,977	199,914	12,937

(注) 有利子負債は、短期借入金、1年内償還予定の社債、1年内返済予定の長期借入金、社債、長期借入金、長期未払金（一部）であります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は3,577億72百万円となり、前連結会計年度末比182億26百万円の増加となりました。これは有価証券99億88百万円の減少等があった一方、兜町第7平和ビル（東京都中央区）及び新橋スクエアビル（東京都港区）の取得、KABUTO ONE（東京都中央区）の建築費の支払い等に伴う有形固定資産152億88百万円及び無形固定資産20億10百万円の増加に加え、投資有価証券64億7百万円、現金及び預金42億31百万円の増加等によるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は2,439億88百万円となり、前連結会計年度末比117億44百万円の増加となりました。これは有利子負債129億37百万円の増加等によるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,137億83百万円となり、前連結会計年度末比64億81百万円の増加となりました。これは自己株式の取得による10億1百万円の減少があった一方、利益剰余金31億29百万円の増加及びその他有価証券評価差額金43億53百万円の増加等によるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末比42億69百万円減少し、228億96百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益62億60百万円、未払消費税等の減少13億34百万円等により、46億96百万円の資金の増加となりました（前年同期は204億93百万円の増加）。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、兜町第7平和ビル（東京都中央区）及び新橋スクエアビル（東京都港区）の取得、KABUTO ONE（東京都中央区）の建築費の支払い等に伴う有形固定資産の取得による支出189億40百万円等により、197億26百万円の資金の減少となりました（前年同期は100億31百万円の減少）。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出29億65百万円及び社債の償還による支出13億96百万円の減少等があった一方、長期借入れによる収入143億円等により、107億61百万円の資金の増加となりました（前年同期は40億20百万円の減少）。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期連結業績予想については、2020年4月30日公表の予想から変更しておりません。なお、新型コロナウイルスの感染症による売上高等への影響が当連結会計年度末頃まで及ぶことを前提としております。ただし、今後の感染症の状況等によっては業績が変動する可能性があります。今後業績予想の修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	15,766	19,997
営業未収入金	1,121	1,394
有価証券	13,002	3,014
販売用不動産	24,659	23,729
仕掛販売用不動産	785	1,602
その他のたな卸資産	2	2
営業出資	485	480
その他	3,192	3,733
貸倒引当金	△2	△27
流動資産合計	59,013	53,926
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	75,182	76,176
土地	144,010	155,536
その他（純額）	3,154	5,923
有形固定資産合計	222,347	237,636
無形固定資産	22,625	24,636
投資その他の資産		
投資有価証券	30,751	37,159
その他	4,565	4,199
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	35,317	41,358
固定資産合計	280,291	303,631
繰延資産	240	213
資産合計	339,545	357,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,236	701
1年内償還予定の社債	2,092	1,891
短期借入金	6,250	9,250
1年内返済予定の長期借入金	5,736	19,207
未払法人税等	2,509	1,912
引当金	279	242
資産除去債務	21	19
その他	3,125	1,986
流動負債合計	22,251	35,211
固定負債		
社債	23,107	21,911
長期借入金	145,791	143,654
長期未払金	4,004	4,000
引当金	24	36
退職給付に係る負債	292	214
資産除去債務	655	659
その他	36,117	38,301
固定負債合計	209,992	208,776
負債合計	232,243	243,988
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,492	21,492
資本剰余金	19,720	19,720
利益剰余金	39,996	43,125
自己株式	△2,487	△3,488
株主資本合計	78,722	80,850
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,584	15,937
土地再評価差額金	16,995	16,995
その他の包括利益累計額合計	28,579	32,933
純資産合計	107,302	113,783
負債純資産合計	339,545	357,772



(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	30,882	21,406
売上原価	22,919	12,565
売上総利益	7,963	8,840
販売費及び一般管理費	2,103	2,143
営業利益	5,860	6,696
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	287	246
その他	21	57
営業外収益合計	312	307
営業外費用		
支払利息	630	639
その他	74	96
営業外費用合計	704	735
経常利益	5,467	6,268
特別損失		
固定資産除却損	2	8
投資有価証券評価損	85	—
不正関連損失	177	—
特別損失合計	265	8
税金等調整前四半期純利益	5,202	6,260
法人税等	1,742	1,956
四半期純利益	3,459	4,303
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,459	4,303

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	3,459	4,303
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	276	4,353
その他の包括利益合計	276	4,353
四半期包括利益	3,736	8,657
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,736	8,657

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,202	6,260
減価償却費	2,358	2,515
固定資産除却損	2	8
投資有価証券評価損益(△は益)	85	—
不正関連損失	177	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	25
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	△3
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	5	△78
受取利息及び受取配当金	△291	△250
支払利息	630	639
社債発行費償却	33	26
売上債権の増減額(△は増加)	△129	△272
たな卸資産の増減額(△は増加)	12,211	114
営業出資の増減額(△は増加)	9	5
前払費用の増減額(△は増加)	△42	△58
未収入金の増減額(△は増加)	55	△611
仕入債務の増減額(△は減少)	△400	△476
前受金の増減額(△は減少)	409	282
未払消費税等の増減額(△は減少)	499	△1,334
預り金の増減額(△は減少)	△62	19
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	678	220
その他	101	578
小計	21,533	7,610
利息及び配当金の受取額	293	256
利息の支払額	△641	△640
法人税等の支払額	△691	△2,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,493	4,696

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	△500	500
有価証券の売却及び償還による収入	—	1,000
投資有価証券の取得による支出	△150	△184
投資有価証券の売却及び償還による収入	0	0
有形固定資産の取得による支出	△9,810	△18,940
無形固定資産の取得による支出	△21	△2,092
長期前払費用の取得による支出	△14	△20
差入保証金の差入による支出	△0	△0
差入保証金の回収による収入	500	12
資産除去債務の履行による支出	△41	△1
その他	6	0
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△10,031</b>	<b>△19,726</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	3,000
長期借入れによる収入	19,600	14,300
長期借入金の返済による支出	△11,646	△2,965
社債の償還による支出	△3,745	△1,396
自己株式の取得による支出	△1,635	△1,007
配当金の支払額	△1,077	△1,169
その他	△515	0
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△4,020</b>	<b>10,761</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6,441	△4,269
現金及び現金同等物の期首残高	11,710	27,166
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,152	22,896

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年4月30日開催の取締役会決議に基づき、当第2四半期連結累計期間において、自己株式349,800株の取得を行いました。この結果、単元未満株式の買取による取得等も含めて、自己株式が1,001百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式は3,488百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年6月26日開催の第99回定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（社外取締役及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（国内非居住者を除き、以下、総称して「取締役等」という。）を対象とする業績連動型株式報酬制度「役員向け株式給付信託」（以下、「本制度」という。）を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会で定めた株式給付規程に基づき、各取締役等に付与するポイントに相当する数の当社株式及び当社株式の時価相当額の金銭（以下、「当社株式等」という。）を、本信託を通じて、各取締役等に給付する株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任後となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は137百万円、株式数は59,300株であります。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社グループでは、固定資産の減損会計及び繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りにおいて、連結財務諸表作成時に入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルスの感染症による売上高等への影響が当連結会計年度末頃まで及ぶことを前提としております。

なお、今後の感染拡大の状況等によっては、当連結会計年度の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

(不正関連損失)

(前第2四半期連結累計期間)

当社元従業員の不正行為(以下、「不正行為」といいます。)に関し、2019年12月12日付で公表いたしました社内調査委員会から受領した調査報告書(以下、「調査報告書」といいます。)において認定された純資産影響額等を前第2四半期連結累計期間に特別損失として計上しております。

なお、調査報告書では、前第1四半期連結累計期間に売上原価として計上している不正行為による損害も認定されております。

各科目に含まれる計上金額は次のとおりであります。

売上原価	116百万円
不正関連損失	177
計	294

(当第2四半期連結累計期間)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルディング 事業	アセット マネジメント 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,648	19,105	29,754	1,128	30,882	—	30,882
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	28	—	28	786	814	△814	—
計	10,677	19,105	29,782	1,914	31,697	△814	30,882
セグメント利益	4,486	1,941	6,427	117	6,545	△685	5,860

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物設備の保守管理・改修請負工事業、保険代理店事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△685百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用△697百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ビルディング 事業	アセット マネジメント 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	10,716	10,064	20,781	624	21,406	—	21,406
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	29	—	29	809	839	△839	—
計	10,746	10,064	20,811	1,434	22,245	△839	21,406
セグメント利益	4,264	3,155	7,419	36	7,456	△759	6,696

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建物設備の保守管理・改修請負工事業、保険代理店事業等が含まれております。

2. セグメント利益の調整額△759百万円には、主に各報告セグメントに配分していない管理部門に係る全社費用△771百万円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、従来「賃貸事業」及び「不動産ソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を「ビルディング事業」及び「アセットマネジメント事業」に変更しております。当該変更は報告セグメントの名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報についても、変更後の名称で記載しております。